

# 火山調査研究推進本部政策委員会

## 第7回総合基本施策・調査観測計画部会 議事要旨

1. 日時 令和7年2月14日（金） 13時30分～16時20分

2. 場所 文部科学省 16F2会議室及びオンラインのハイブリッド開催

### 3. 議題

(1) 火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策の中間取りまとめ（案）について

(2) その他

### 4. 配布資料

資料 総7-(1) 火山調査研究推進本部政策委員会第6回総合基本施策・調査観測計画部会における主な意見

資料 総7-(2) 火山調査研究の推進について－火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策－ 中間取りまとめ（案）

資料 総7-(3) 火山調査研究の推進について－火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策－ 中間取りまとめ（案）概要

資料 総7-(4) 調査観測計画検討分科会の設置について（案）

参考 総7-(1) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会構成員

参考 総7-(2) 火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策、火山に関する総合的な調査観測計画の要点

参考 総7-(3) 火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策、火山に関する総合的な調査観測計画の要点概要

参考 総7-(4) 火山調査研究の推進について－火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策－ 中間取りまとめ（素案）

参考 総7-(5) 今後の総合基本施策・調査観測計画部会の進め方について

参考 総7-(6) 火山調査研究推進本部政策委員会第6回総合基本施策・調査観測計

## 画部会議事要旨

### 5. 出席者

(委員)

- |        |   |
|--------|---|
| 井口 正人  | 鹿児島市危機管理局危機管理課 火山防災専門官／<br>国立大学法人京都大学 名誉教授                        |
| 石塚 吉浩  | 国立研究開発法人産業技術総合研究所<br>地質調査総合センター活断層・火山研究部門 副研究部門長                  |
| 市原 美恵  | 国立大学法人東京大学地震研究所 教授  |
| 小野 重明  | 国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門長  |
| 神田 径   | 国立大学法人東京科学大学総合研究院<br>多元レジリエンス研究センター 准教授                           |
| 阪本 真由美 | 兵庫県公立大学法人兵庫県立大学大学院<br>減災復興政策研究科 教授                                |
| 篠原 宏志  | 国立研究開発法人産業技術総合研究所<br>地質調査総合センター活断層・火山研究部門 招聘研究員                   |
| 清水 洋   | 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域<br>火山研究推進センター長／国立大学法人九州大学 名誉教授        |
| 中辻 剛   | 気象庁地震火山部 管理課長   |
| 藤田 英輔  | 国立研究開発法人防災科学技術研究所<br>巨大地変災害研究領域 副研究領域長                            |
| 前野 深   | 国立大学法人東京大学地震研究所 准教授   |
| 宮川 康平  | 国土地理院 測地観測センター長   |
| 五十嵐 洋輔 | 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（調査・企画担当）付<br>企画官（調査・企画担当）<br>（代理出席）           |
| 森下 泰成  | 海上保安庁海洋情報部 沿岸調査課長   |
| 森田 裕一  | 国立研究開発法人防災科学技術研究所<br>巨大地変災害研究領域火山防災研究部門 特別研究員／<br>国立大学法人東京大学 名誉教授 |
| 吉本 充宏  | 山梨県富士山科学研究所 研究管理幹   |

(政策委員会 委員長)

藤井 敏嗣 山梨県富士山科学研究所 所長／  
国立大学法人東京大学 名誉教授

(事務局)

橋爪 淳 文部科学省大臣官房審議官 (研究開発局担当)  
梅田 裕介 文部科学省研究開発局 地震火山防災研究課長  
吉田 和久 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長  
相澤 幸治 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 火山調査管理官  
久利 美和 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 測地学専門官  
佐藤 壮紀 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課  
地震火山室 調査研究企画官  
橋本 武志 文部科学省 科学官  
小園 誠史 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査官

6. 議事概要

- ・事務局より、「西村部会長がご体調不良のため急遽ご欠席せざるを得ないとのご連絡があり、西村部会長より、政策委員会運営要領の第4条第5項「部会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員又は専門委員がその職務を代理する。」に則り、部会長として、清水委員に職務の代理をご指名する、というご連絡をいただいた。」という内容の説明を行った。これを踏まえ、当日の会議においては清水委員に部会長代理をお願いすることとなった。

(1) 火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策の中間取りまとめ(案)について

- ・資料 総7ー(1)に基づき、事務局より「火山調査研究推進本部政策委員会第6回総合基本施策・調査観測計画部会における主な意見」の説明を行った。
- ・資料 総7ー(2)に基づき、事務局より「火山調査研究の推進について－火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策－ 中間取りまとめ(案)」について説明を行った。委員からの主な意見は以下のとおり。
  - 「はじめに」において、三宅島の事例では噴火の影響により全島避難を行い、また、それが長期化するなど甚大な被害が発生したことなど、海域火山の噴火災害の特徴を示すことが必要。

- 「第2章 当面10年間に推進する火山に関する総合的な調査観測に関する事項」の「1. 火山に関する総合的な調査観測の推進／（2）機動的な調査観測」における「機動的な調査観測・解析グループ」について、観測機材の共用化の促進や運用体制の整備等に関連する具体的な役割を示すことが必要。
- 「第2章 当面10年間に推進する火山に関する総合的な調査観測に関する事項」の「1. 火山に関する総合的な調査観測の推進／（4）物質科学分析体制の構築」において、「機動的な調査観測等で採取された試料の即時的・一元的な分析」と「過去の噴火推移の解明等を目的として基盤的な調査観測で採取された試料の一元的な分析」が並行して記述されていることがわかるように、表現を工夫することが必要。また、「大学や研究機関等が行う先端的な学術研究における高精度の物質科学的分析の知見」については、「高精度の」の部分を削除して「先端的な」という表現との重複を避けることなどが必要。
- 「第2章 当面10年間に推進する火山に関する総合的な調査観測に関する事項」の「2. 火山に関するデータベース・データ流通」において、「地球物理学的情報」の具体的な項目のうち「電磁気」を「地磁気」と修正することが必要。
- 「第3章 当面10年間に推進すべき火山に関する調査及び研究」の「1. 火山活動評価手法に関する調査及び研究／（2）火山活動の状態の把握と予測に関する調査及び研究」の冒頭部分において、「噴火の前兆現象の把握」と「効果的な警戒避難対策」の関係等を鑑み、「数ヶ月から数分前に現れる」（前兆現象）という具体的な時間スケールの表現を削除したほうがよい。
- 「第3章 当面10年間に推進すべき火山に関する調査及び研究」の「3. 火山に関する総合的な評価を活動火山対策に活用するための調査及び研究」において、火山ハザード情報の受け手を「火山地域の住民や登山者、来訪者等」のように「来訪者」を明示したほうがよい。
- 「第4章 火山研究・実務人材の育成と継続的な確保」における「即戦力となる火山人材育成プログラム」等に関する記載について、「1. 火山研究人材の育成と継続的な確保」と「2. 火山実務人材の育成と継続的な確保」において別の内容を受けける形で同名のプログラム等を推進する、という表現になっておりわかりにくいいため、「即戦力となる火山人材育成プログラム」等により」という冒頭文を受けて、実施内容を記載したほうがよい。
- 「第5章 横断的な事項」の「2. 火山に関する観測、測量、調査及び研究の

成果に関する広報活動の推進」において、「火山防災意識及びリテラシーの向上を図るため」に広報活動を推進する、という表現に整理したほうがよい。また、「3. 地震調査研究推進本部、地震火山観測研究計画（建議）等との連携」において、「大学や研究機関等によるボトムアップ型研究としての適切な独立性は保ちつつ」の部分は、主語が不明確などの問題があるため、「ボトムアップ型研究については」、「独立性を尊重しつつ」など、表現を修正する必要がある。さらに、「4. 地方公共団体、関係行政機関等との連携」において、防災・危機管理部局、火山防災協議会、砂防部局の順番を、防災・危機管理部局、砂防部局、火山防災協議会と修正したほうがよい。

- ・以上の委員からの意見を踏まえ、事務局で取りまとめ（案）を適宜修正し、その後の本件の扱いについては、部会長一任という形で部会としての取りまとめ（案）を完成させ、今後開催予定の政策委員会において審議する旨が、出席者全員により了承された。

## （２）その他

- ・事務局より、参考 総7ー（5）に基づき、「今後の総合基本施策・調査観測計画部会の進め方について」の説明を行った。また、資料 総7ー（4）に基づき、「調査観測計画検討分科会の設置について（案）」について説明があり、原案のとおり決定した。部会長より、主査に篠原委員が指名された。

（以上）